

益田市行財政改革実施計画

継続改革期間

(平成29年度～令和2年度)

平成29年(2017年)3月

令和元年12月 改訂

益 田 市

「行財政改革実施計画（継続改革期間）」の位置づけ

1 位置づけ

「行財政改革実施計画（継続改革期間）」は、「行財政改革指針」に基づき、平成28年度までの集中改革期間における評価の状況や、市を取り巻く社会状況の変化を踏まえつつ、令和2年度までの4年間について実施する内容を表した実施計画であり、行財政改革の項目ごとに具体的な取組の内容や時期、めざす目標を明確に示したものです。

集中改革期間と同じように、可能な限り目標の数値化を図り、計画の「見える化」を進めることで市民へわかりやすい情報公開を行うだけでなく、課題や問題点を明らかにすることで改善への取組と次の施策展開を促進する効果をねらいとしました。

2 基本的事項

集中改革期間と同様に、「行財政改革指針」に掲げる4つの基本方針の達成を目指し計画を推進します。

基本方針Ⅰ 効率的な組織体制の構築

人口減少の時代に応じた組織づくりを進めるとともに、自ら伸びる職員を「ひとづくり」の一環としてとらえ、育成していきます。

基本方針Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立

新たな行政需要に対応し、総合戦略に掲げる重要施策を推進していくために、中長期的な視点に立って財政の健全化を図ります。

基本方針Ⅲ 市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理

市民参加と協働を重視し、ニーズ把握に努め事業選択を行います。また真に必要な事業を効率的に行えるよう、スクラップ&ビルドによる事業の整理統合を進めます。

基本方針Ⅳ 市民力をいかした協働のまちづくり

地域の特性をいかしたまちづくりを進めていくため、多様な主体と役割を分担しながら効率的・効果的に行政運営を行い、活力に満ちた地域社会づくりを進めます。

また、多様な分野での民間事業者との連携を図り、活力ある市政運営となるよう努めます。

3 計画期間

「行財政改革指針」の計画期間（平成25～令和2年度：8年間）のうち、平成29年度から令和2年度までの後半の4年間を「益田市行財政改革実施計画 継続改革期間」とします。

4 進捗管理

ア 毎年度評価を行い、進捗を管理します。

イ 行財政改革審議会に諮ると共に、必要に応じ市長に意見を述べます。

ウ 政策調整会議に諮ります。

エ 見直しが必要なものは、速やかに見直します。

オ その状況については市ホームページ等により公表します。

行財政改革実施計画継続改革期間の推進項目

大項目		中項目		小項目		整理番号	
I	効率的な組織体制の構築	1	職員の意識と能力の向上	ア	職員一人ひとりの能力の向上	1	
				イ	人事評価制度等を活用した人材育成	2	
		2	組織の見直し	ア	効率的な組織づくり	3	
				イ	部局を超えた横断連携	4	
II	持続可能な財政基盤の確立	1	財政の健全化	ア	歳入の確保	5	
				イ	歳出の抑制	6	
		2	総人件費の抑制	ア	総人件費の適切な管理	7	
III	市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理	1	公共サービスの質的向上	ア	新たな公共サービスの提供	8	
		2	公共施設等 の見直し	ア	公共施設の見直しと管理運営の効率化	9	
		3	事務事業の見直し	ア	事務事業評価サイクルの確立	10	
IV	市民力を いかした協働 のまちづくり	1	新しい自治体 運営の取組	ア	地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり	11	
				イ	地域との協働と多様な民間活力の活用	12	
		2	開かれた市政 の推進	ア	行政の見える化と情報公開	13	

益田市行財政改革実施計画

実施項目	1	職員一人ひとりの能力の向上
大項目	I	効率的な組織体制の構築
中項目	1	職員の意識と能力の向上
小項目	ア	職員一人ひとりの能力の向上

1 これまでの取組・方針等

平成27年3月に「益田市人材育成基本方針」を改定し、職員を「人財」として育成していくことを示しました。また、地方公務員法の改正により、平成28年度からは「人事評価制度」が義務付けられ、より一層人材育成に力を注ぐことが求められています。

2 現状・問題点

集中改革期間において、市職員として自身の働きを見つめなおすために行う予定としていた市民アンケートについては、実施の目的や詳細が周知できなかったことから未実施となりました。また、職員アンケートにおいては、一部の設問で前向きな回答が少ないものも見られたことから、職員自らが自信を持って業務を行っていきけるような取組も必要です。

職場内での研修については、「もっと知ろう研修」など、市の業務全般について学べる場が設定されたことから、職員の意識改革に役立っています。職場内ミーティングは、各職場において個別に工夫もみられ、より現場に合った情報共有の機会となってきています。

3 実施内容

- 「益田市人材育成基本方針」を基に、“自ら伸びる”“職場で伸ばす”職員の育成に努めます。
- 引き続き「業務改善発表会」を開催し、コスト意識の醸成に努めるとともに、業務に市民ニーズを適切に反映させる職員を育てます。
- 人材育成を「ひとづくり」としてとらえ、能力と資質の向上を図ります。

4 効果

- 業務改善活動を通じ、さらなるコスト意識の醸成を図ることができます。また、市民ニーズをより業務に反映させることができます。
- 「ひとづくり」として研修を行うことで、自らの業務と重要施策との関連をより強く意識する職員の育成を図ることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
成果発表の場の設定 (自ら伸びようとする 職員の育成) 〔政策企画課行革推進室〕	職員が自らの創意・工夫や取り組んだ成果を発表する場として「業務改善発表会」を開催します。	◎ 実施	a (3)	→	a (3)	→	→	→	→
	市民アンケートを実施し、業務改善活動に取り入れます。	△ 検討・実施	d (0)	→	d (0)	→	→	→	→
職場内研修の実施 (組織・職場における 人材育成) 〔全課・人事課〕	庁内全職場ごとに実務研修を行い、スキルアップを図ります。	◎ 実施	a (3)	→	a (3)	→	→	→	→
	「もっと知ろう研修」等、人材育成を図る研修を積極的に企画します。	◎ 実施	a (3)	→	a (3)	→	→	→	→
		9/12	75.0%	9/12	75.0%				

6 成果・効果額の目標

- 自ら伸びる意欲のある職員を養成するため、創意・工夫を提案する業務改善活動発表会への提案数を目標に掲げます。
- 来庁者に接遇や対応などについての意見をお聞きし、自らを見つめなおすことで職員の意識の向上につながることから、来庁者アンケートを業務改善に活用した割合を目標に掲げます。
- 職場で職員を伸ばし、知識・スキル向上につなげるため、職場での実務研修を行った職場割合を目標に掲げます。

内 容			H29	H30	R1	R2		
数値目標	(単位: 件) 業務改善提案数	数値目標(a)	50	55	60	65		
		実績数値(b)	21	4				
		達成率%(b/a)	42.0% (2)	7.3% (0)				
数値目標	(単位: %) 市民アンケートを 業務改善に活用した割合	数値目標(a)	-	20	-	20		
		実績数値(b)	0	0				
		達成率%(b/a)	-	0.0% (0)				
数値目標	(単位: %) 実務研修を行った職場数の割合	数値目標(a)	85	90	95	100		
		実績数値(b)	35.6	87				
		達成率%(b/a)	41.9% (2)	96.7% (3)				
数値目標	(単位: %) 「もっと知ろう研修」などの 人材育成研修の実施回数と 参加者数【実績を公表】	数値目標(a)		-				
		実績数値(b)	4回(延べ204人)	4回(延べ195人)				
		達成率%(b/a)		-	-			
			4/8	50.0%	3/12	25.0%		

7 実施状況

	取組結果と成果			総合評価			
平成29年度	進捗評価率	75.0%	達成評価率	50.0%	総合評点計算	75.0%+50.0%=125%⇒ 3	3
	<p>○業務改善提案数 H29から業務改善報告に併せて、職員から行政の質の向上に繋がる提案を募集し職員提案発表会を実施(業務改善報告14件 職員提案7件)。 職員提案は7件に留まり、職員数からすると非常に物足りない結果となった。提案のうち数件は職員に提案内容を周知し、考え方等を共有できている。</p> <p>○実務研修 このほか職務職階研修、事務能力向上のための研修、人権研修、労働安全衛生研修などを実施</p> <p>○もっと知ろう研修 職員が他部署の事業を理解し、市全体で情報共有を図る取組。平成27年度から始めた取り組みが定着している。</p>						
平成30年度	進捗評価率	75.0%	達成評価率	25.0%	総合評点計算	75.0%+25.0%=100%⇒ 3	3
	<p>○業務改善提案数 ・庁内インフォメーションを活用し、積極的な提案を求めたが、提案は4件のみだった。 ・件数は少ないものの、精度の高い内容だった。</p> <p>○市民アンケートの業務改善への活用 ・市民アンケートは実施できなかった。</p> <p>○実務研修 ・全39課中33課が外部研修へ参加。計161件の研修に延べ339人が参加 ・研修未参加の課が5課あり。</p> <p>○もっと知ろう研修などの人材育成研修 ・もっと知ろう研修は、「防災」、「廃棄物処理と地球温暖化対策」をテーマに2回実施。延べ92人参加 ・苦情・クレーム対応としてのコミュニケーション研修 39人参加、プロセス管理研修 64人参加</p> <p>【委員意見】 ・最終評価「3」について、合計100点でギリギリという結果。</p>						

益田市行財政改革実施計画

実施項目	2	人事評価制度等を活用した人材育成
大項目	I	効率的な組織体制の構築
中項目	1	職員の意識と能力の向上
小項目	イ	人事評価制度等を活用した人材育成

1 これまでの取組・方針等

平成28年度から、地方公務員法の改正に伴い全職員に人事評価制度が導入されました。益田市人材育成基本方針の中で、この制度を活用した人材育成を行っていくことを示しています。

2 現状・問題点

全職員への人事評価制度の導入は平成28年度が初年度であったため、今後評価結果の検証を行うこととしています。
 制度実施にあたり、評価者訓練研修等を行いました。より公平な評価に向けて、引き続き評価者研修を実施していく必要があります。
 制度を活用し、自らの得意・不得意分野の理解を進め、より効果的に意欲と主体性を高める取組が必要です。

3 実施内容

- 人事評価制度の実施・検証を行い、やる気や働きがいを引き出すための活用を進めるとともに、業務に前向きであり続ける職員の育成を図ります。
- 評価にあたり、評価者訓練研修を行い評価の目線の統一を図ります。また、職員の適正を見極めた人材育成を図ります。

4 効果

- 職員の能力を最大限に引き出し組織に活かすことで、市民サービスが向上します。
- 行政課題に的確に対応できる職員を養成します。
- 職場風土や仕事の推進プロセスが改善されます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2
職員アンケートの実施 〔政策企画課行革推進室〕	職員アンケートを実施し、職員の考え方を把握します。	→ 実施 (0)	d → (3)	a →	→
人事評価制度の実施 〔人事課〕	職員の意欲と主体性を高めるよう人事評価制度を実施・活用していきます。	a 実施 (3)	→ (3)	a →	→
		3/6 50.0%	6/6 100.0%		

6 成果・効果額の目標

- 人事評価等の制度を活用して人材育成を進める観点から職員アンケートで人事評価が人材育成につながっていると回答した職員の割合を目標値とします。

	内 容	H29	H30	R1	R2	
数 値 目 標	(単位：%)					
	職員アンケートで人事評価が人材育成につながっていると回答した職員数の割合 【実績数を公表】	数値目標(a)	50	55	50	55
	実績数値(b)	0	0			
	達成率(%) (b/a)	0.0% (0)	0.0% (0)			
		0/4 0.0%	0/4 0.0%			

7 実施状況

	取組結果と成果			総合評価
平成29年度	進捗評価率 50.0%	達成評価率 0.0%	総合評点計算 50.0%+ 0% = 50%⇒ 2	2
	<p>職員が自分自身の現状と期待されている状態とのギャップを認識し、本人の能力開発や能力向上を図るツールである人事評価制度は平成28年度から全職員を対象とし半期ごとに評価を行っている。目標管理を行うこととなるため組織マネジメントの向上が図られている。</p> <p>職員アンケートについては、平成26年度、平成27年度に実施したが、平成28年度、平成29年度は実施できていない。</p>			
平成30年度	進捗評価率 100.0%	達成評価率 0.0%	総合評点計算 100.0%+ 0% = 100%⇒ 3	2
	<p>・R1.1月職員アンケートを実施。Web+紙回答 今後集計し、結果を人材育成に反映していく</p> <p>・人事評価制度は、職員が自分自身の現状と期待されている状態とのギャップを認識し、能力開発や能力向上を図るツールとなっている。全職員対象に半期ごとに評価実施。目標管理により組織マネジメントの向上につながっている。</p> <p>【委員意見】</p> <p>・職員アンケートの集計分析は早急を実施すること。</p>			

益田市行財政改革実施計画

実施項目	3	効率的な組織づくり
大項目	I	効率的な組織体制の構築
中項目	2	組織の見直し
小項目	ア	効率的な組織づくり

1 これまでの取組・方針等

時代や市民ニーズに沿った組織機構になるよう、その時々に合わせて機構改革を行ってきました。

また、人口減少・高齢化など、益田市を取り巻く諸課題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」を平成27年10月に策定し、この中に掲げる事業を最優先とし、予算や人員の重点配分を行っています。

2 現状・問題点

諸手続を行う窓口の建物が分散しているなど、市民にとって利用しやすい環境とはなっていません。

市町村合併後10年以上が経過し、総合支所を含めた市の機能全般について検討していく必要があります。

3 実施内容

- 行政の組織や機能が、市民にとってわかりやすく利用しやすいものとなるよう検討を進めます。また、利便性の高い庁舎となるよう市民ニーズの把握に努めます。
- 本庁及び総合支所のあり方を見直し、企画立案から予算編成までスムーズで機能的な体制にしていきます。
- 災害や非常事態に強い庁内体制としていくため、業務継続計画に関する研修を進めます。
- 自治体ICT(情報通信技術)を推進し、効率化と利便性の向上を図ります。

4 効果

- 限られた人的資源を有効に活用し、効率的、効果的な行政運営を行うことができます。
- 簡素で機能的な体制にすることで、市民に分かりやすく利用しやすい組織となります。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2		
市民ニーズや市の政策に沿った組織づくり 〔人事課・政策企画課行革推進室〕	市民アンケートを行い、市民に分かりやすい市役所組織となるよう必要に応じて組織機構を見直していきます。	実施 d (0)	→ d (0)	→	→		
災害や非常事態に強い 庁内体制の構築 〔危機管理課〕	業務継続計画に関する職員研修会を実施し、危機管理体制の強化を図ります。	実施 d (0)	→ a (3)	→	→		
ICTを活用した業務の推進 〔情報政策課・総務管財課・政策企画課行革推進室〕	職員用グループウェアで、会議室予約などのシステム活用を行い、庁内での情報共有を進めます。	方向性 検討・ 試行 s (4)	実施 a (3)	→	→		
	ICTを活用し、電子会議などの実証実験を行います。	実験開始 b (2)	実施 a (3)	→	→		
		6/12	50.0%	9/12	75.0%		

6 成果・効果額の目標

- 行政需要に応じ、市民にとって利用しやすい組織機構とするため、市民アンケートで便利と回答した市民の割合を目標とします。
- 危機管理体制の強化については研修会の回数、ICTを活用した業務の推進については、庁内グループウェアの活用事例数の実数を公表します。
- 業務時間の有効活用を意識し、本庁と総合支所間などでの電子会議の実証実験を行います。

	内 容		H29	H30	R1	R2				
数値目標	(単位：%) 市民アンケートで便利と回答した市民の割合	数値目標(a)	50	50	50	50				
		実績数値(b)	0	0						
		達成率%(b/a)	0.0% (0)	0.0% (0)						
数値目標	(単位：回) 業務継続計画に関する職員研修会の実施回数と内容	数値目標(a)	2	2	2	2				
		実績数値(b)	0	2						
		達成率%(b/a)	0.0% (0)	100.0% (4)						
数値目標	(単位：件) 庁内グループウェア(設備予約)の活用事例数	数値目標(a)	1	2	3	4				
		実績数値(b)	3	2						
		達成率%(b/a)	300.0% (4)	100.0% (4)						
数値目標	(単位：回) 電子会議の実証実験	数値目標(a)	2	4	5	5				
		実績数値(b)	2	4						
		達成率%(b/a)	100.0% (4)	100.0% (4)						
			8/16	50.0%	12/16	75.0%				

7 実施状況

	取組結果と成果				総合評価	
平成29年度	進捗評価率	50.0%	達成評価率	50.0%	総合評点計算	50% + 50% = 100% ⇒ 3
	<p>庁内グループウェア(設備予約)の活用については、H29.10からパソコン等の備品の貸し出し、事後処理室(封入機、裁断機、紙折り機等)及びマシン室(シュレッダー等)について運用している。</p> <p>電子会議は、職員向け研修会が開催された際、美都総合支所及び匹見総合支所を同時に結び、情報伝達が可能か実証実験を実施した。途中で回線が切断されるなどの課題が確認された。</p> <p>市民アンケート及び業務改善計画に関する職員研修は実施できていない。</p>					3
平成30年度	進捗評価率	75.0%	達成評価率	75.0%	総合評点計算	75% + 75% = 150% ⇒ 4
	<p>・市民アンケートは未実施。R1年度中に実施予定。</p> <p>・防災研修は人事課主催の職員研修(「もっと知ろう」研修)において防災をテーマに実施し計60名が参加。また、R1年3月のハザードマップ更新に伴い、今後職員・市民への防災意識啓発に努める。</p> <p>・庁内グループウェアは情報政策課において設備予約の運用を開始。</p> <p>・電子会議は、低価格の通信ソフトを使用し本庁支所間の実証実験を行ったが回線容量の問題もあり音声・映像が表示されないなど問題あり。今後別の手段も含め検討が必要。</p> <p>【委員意見】</p> <p>・未実施となっている市民アンケートを早急に実施すること。</p>					4

益田市行財政改革実施計画

実施項目	4	部局を超えた横断連携
大項目	I	効率的な組織体制の構築
中項目	2	組織の見直し
小項目	イ	部局を超えた横断連携

1 これまでの取組・方針等

平成27年度より、最高幹部会議・政策調整会議・部長会議の3つを庁議と位置づけ、各会議の役割・決定案件を区別化しました。

2 現状・問題点

行政組織は縦割りで分かりにくいといわれることが多々あります。市民の皆さんにとって分かりやすい組織体制を目指します。

平成27年10月策定の「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」に掲げる事業を重点施策として推進するため、さらなる横断連携が必要です。

3 実施内容

- 総合戦略の着実な実施に向け、意思決定の迅速化と連携事業の推進を図ります。
- 複雑・多様化する行政課題に対応するため、縦割組織から部や課を超えて業務連携する柔軟な組織・機構となるよう見直しを進めます。
- 組織の機能強化・効率化を進めるためマネジメント機能の強化を図ります。

4 効果

- 諸問題に対する関係各部課の連携を強化することで、責任の所在を明らかにし、柔軟な組織・機構となります。
- 縦割りといわれる行政の弊害を取り除くことで、スピーディーな意思決定が図られます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2
政策調整会議の活用 〔政策企画課〕	庁内における情報共有、合意形成を図り、効果的な事業実施を行います。	a	a		
		実施 (3)	→ (3)	→	→
		3/3 100.0%	3/3 100.0%		

6 成果・効果額の目標

○ 横断的な事業展開を進めるため、月2回(年間24回)の政策調整会議開催を目標値とし、協議報告事項はホームページに公表します。

	内容		H29	H30	R1	R2
数値目標	(単位: 回) 年間24回開催し、 協議報告事項を公表する	数値目標(a)	24	24	24	24
		実績数値(b)	22	24		
		達成率(%) (b/a)	91.7% (3)	100.0% (4)	-	
		3/4 75.0%	4/4 100.0%			

7 実施状況

	取組結果と成果				総合評価
平成29年度	進捗評価率 100.0%	達成評価率 75.0%	総合評点計算 100% + 75.0% = 175.0% ⇒ 4		4
平成29年度は数値目標には達しなかったが、ほぼ目標値の会議が開催できた。本会議は、市の重要な施策について審議する機能を担っているが、活発な審議により部局の垣根を超えた情報共有・連携がなされている。(協議事項55件、報告事項138件の議題提出があった。)					
平成30年度	進捗評価率 100.0%	達成評価率 100.0%	総合評点計算 100% + 100.0% = 200.0% ⇒ 5		5
協議事項67件、報告事項161件。 結果は庁内掲示板及びHPにて周知。 部局横断の活発な審議により情報共有・連携がなされている。					

益田市行財政改革実施計画

実施項目	5	歳入の確保
大項目	Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立
中項目	1	財政の健全化
小項目	ア	歳入の確保

1 これまでの取組・方針等

平成28年度までの集中改革期間では、市税の収納率の向上による収入増や、自主財源確保対策としてふるさと納税制度の取組を強化したことによる寄付金額の増加がみられました。

2 現状・問題点

市税については、人口減少などにより調定額の増加は見込みがたいことから、今後は平成27年度現年分収納率99.39%の維持が求められます。また、料・負担金については、滞納金が増加傾向の費目もあることから、費目によらない収納に関するノウハウの共有が課題となっています。

市税収入が伸び悩む中、税以外の自主財源の確保も求められており、ふるさと納税の増収は有効な財源となってきています。特産品の開発など民間活力の活性化の面からも有効な手段となっています。

3 実施内容

- ふるさと納税制度を推進し、自主財源の確保に努めるとともに、既存の使用料・手数料について適正化を図ります。
- 市税等収納率の維持と収納の効率化を図るため、口座振替の推奨を行います。また、新たな滞納を発生させないよう納税啓発にも努めていきます。
- 市有地の計画的な売却を行い、財源確保に努めます。

4 効果

- 財源の確保により財政基盤の強化を図ることができます。
- 収納率の向上により税負担・受益者負担の公平性を守ると共に、安定した財政基盤の確立に寄与できます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2
ふるさと納税制度の推進 〔政策企画課〕	自主財源の確保として、ふるさと納税制度を推進します。	実施	→	→	→
		(3)	(3)		
使用料・手数料の適正化 〔政策企画課行革推進室〕	料金の見直しサイクルにルールを持たせます。条例の再整備を行うなど、算定基準についても見直しを行い明確にします。	方針決定	実施	方針決定	実施
		(0)	(2)		
税・料等収納率の維持向上 〔関係課〕	収納率(現年・過年)の維持向上を図ります。	実施	→	→	→
	料・負担金など費目を超えて滞納整理ノウハウを共有します。	実施	→	→	→
	口座振替割合の向上と、新たな収納方法の導入を検討します。	導入検討	実施	→	導入検討
資産の利活用 〔関係課〕	市有地の計画的な売却・貸し付けを進めます。	方針決定	実施	→	→
		(1)	(2)		
その他財源確保対策の実施 〔関係課〕	市広報、市ホームページのバナー広告などへの有料広告の掲載を推進します。	実施	→	→	→
		(2)	(3)		
		10/21	47.6%	17/21	81.0%

6 成果・効果額の目標

○ 自主財源の確保を進めるうえで、それぞれの活動項目に沿った目標とします。

	内 容		H29	H30	R1	R2			
数値目標	(単位: 千円) ふるさと納税寄付実績	数値目標(a)	180,000	200,000	160,000	200,000			
		実績数値(b)	139,764	138,748					
		達成率%(b/a)	77.65% (3)	69.4% (2)					
数値目標	(単位: 件数) 見直しを行った使用料手数料 の件数と効果額 【実績を公表します】	数値目標(a)		-					
		実績数値(b)	0	0					
		達成率%(b/a)		-	-				
数値目標	(単位: %) 市税等収納率の維持向上	数値目標(a)	97.78	97.79	97.79	97.80			
		実績数値(b)	98.45	98.58					
		達成率%(b/a)	100.69% (4)	100.8% (4)					
数値目標	(単位: %) 料・負担金の過年分収納率 各費目収納率年1%の向上 【実績を公表します】	数値目標(a)		-					
		実績数値(b)	5/18 27.8%	4/16 25%					
		達成率%(b/a)		-	-				
数値目標	(単位: 千円) 市有地の売却額・貸付額 (H25との比較)	数値目標(a)	31,200千円	31,200千円					
		実績数値(b)	36,012千円	27,211千円					
		達成率%(b/a)	115.4% (4)	87.2% (3)					
数値目標	(単位: 千円) 広告媒体等の事業収入額 (予算・決算)	数値目標(a)	2,362千円	2,395千円					
		実績数値(b)	2,652千円	2,221千円					
		達成率%(b/a)	112.3% (4)	92.7% (3)					
			15/16	93.8%	12/16	75.0%			

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価	
平成29年度	進捗評価率	47.6%	達成評価率	93.8%	総合評価計算	47.6%+93.8%=141.4% ⇒ 3
	<p>○ふるさと納税寄附実績 ふるさと納税については、更なる寄附件数・金額の増を目指し、返礼品をリニューアル(165品⇒252品)を行ったことにより、寄附額が125,181千円(H28)から139,765千円(H29)へ伸ばすことができた。 また、H29.8からDOCOMOでの支払いを可能とした。</p> <p>○見直しを行った使用料手数料 R1.10の消費税率改定に併せてH30年度からR1年度当初に全面的な見直し作業を予定していることから、平成29年度中の見直しは行っていない。</p> <p>○市有財産の売却額・貸付額 (実績: H25-31,200千円、H26-16,547千円、H27-15,723千円、H28-24,124千円) H29は、H25を超える実績を売却・貸付実績を残すことができた。しかし、年度ごとの売却目標額を立てることができていない。</p> <p>○広告媒体等の事業収入額 ・従来と同様の媒体に対する広告収入。ただし、健康カレンダーの広告収入については、要領を改正し、別の大きさの広告枠を設け広告募集を行う予定。 ・企画提案型広告事業の実施には至っていない。</p>					
平成30年度	進捗評価率	81.0%	達成評価率	75.0%	総合評価計算	81.0%+75.0%=156% ⇒ 4
	<p>○ふるさと納税寄附実績 ・更なる寄附件数・金額の増を目指し、返礼品のリニューアル(252品⇒287品)を実施。寄附額が138,748千円(H30)とH29年度実績額139,764千円と比較すると微減となった。しかし、寄附件数は、6,794件とH29年度の6,548件より246件増加したことから、今後も積極的にPRを実施していきたい。</p> <p>○使用料手数料の見直し ・R1.10の消費税率改定に併せてH30年度に抜本的な見直し予定していたが、方針策定を優先するため実施は翌年度に先送りとした。</p> <p>○収納率の維持向上 ・市税等の収納対策については、早期の滞納処分の取組みや島根県との徴収担当税務職員の相互併任の実施による体制の整備により収納率が維持されている。</p> <p>○市有財産の売却額・貸付額 ・実績数値の内訳は、売却額22,793千円、貸付額4,418千円。売却件数5件のうち1件が97%を占める。(22,130千円) ・昨年度は方針決定に至らず、今年度決定した。</p> <p>○広告媒体等の事業収入額 ・健康カレンダーは、官民協働の発行方法に改めたため、広告収入120千円なし。</p> <p>【委員意見】 ・「税・料等収納率の維持向上」について、国営分担金について本項目では評価対象外ではあるが、過年度収納事務誤りの件を踏まえると、総合評価「4」には値しない。今後の対応を徹底すること。 ・「新たな収納方法の導入検討」について、コンビニ収納は他市でも一般的となっている状況を踏まえ、コストパフォーマンスのみで判断せず、市民サービスの視点から導入に向け検討すること。 ・「資産の利活用」について、H30年度の市有地売却は1件が全体の97%を占めている状況。計画的に進めるよう検討すること。</p>					

○広告媒体等の事業収入額

費 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ホームページ・広報広告	1,525千円	1,385千円	1,275千円	1,435千円	1,435千円	1,325千円
ゴミ袋広告	566千円	750千円	750千円	674千円	654千円	650千円
健康カレンダー広告			60千円	60千円	60千円	実施方法見直しにつき収入なし
自治体案内看板				245千円	245千円	246千円
窓口封筒(角2)	15,000枚	15,000枚	25,000枚	0枚	30,000枚	200,000枚
《効果額》					(243千円)	(1,620千円)
窓口封筒(長3)	5,000枚	5,000枚	5,000枚	0枚	5,000枚	60,000枚
《効果額》					(15千円)	(180千円)

【参考】

○費目別収納率

費目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	現年	99.25	99.20	99.39	99.48	99.60	99.49
	過年	24.81	24.99	25.61	19.90	23.48	21.47
	合計	96.71	97.32	97.78	97.98	98.45	98.58
国民健康保険	現年	97.09	97.40	97.24	97.36	96.68	96.86
	過年	20.75	17.16	25.36	22.73	23.59	23.93
	合計	86.06	87.29	88.84	90.33	90.80	90.93
後期高齢保険料	現年	99.74	99.94	99.90	99.94	99.78	99.83
	過年	92.69	99.97	99.73	73.02	76.33	92.51
	合計	99.73	99.94	99.90	99.92	99.76	99.82
介護保険料	現年	99.12	99.16	99.24	99.29	99.60	99.41
	過年	17.50	14.32	14.09	13.14	11.98	17.83
	合計	97.78	97.62	97.76	97.73	97.82	98.05
老人施設負担金	現年	99.64	99.84	99.51	99.08	98.96	98.16
	過年	80.13	54.36	34.46	42.95	28.82	29.25
	合計	99.25	99.55	99.23	98.67	98.02	96.93
保 育 料	現年	97.30	96.97	97.30	98.56	98.25	98.15
	過年	7.84	5.22	6.66	12.95	11.32	10.35
	合計	88.64	87.55	86.03	85.62	87.10	87.15
災害援護資金	現年	-	-	-	-	-	-
	過年	0.80	0.74	0.64	0.78	0.35	0.26
	合計	0.80	0.74	0.64	0.78	0.35	0.26
生活保護返還金	現年	73.07	55.71	65.38	69.35	88.20	63.71
	過年	11.43	12.72	8.95	8.30	7.07	5.71
	合計	37.97	30.01	21.61	17.66	48.45	45.79
住宅使用料	現年	99.84	99.84	99.61	99.41	99.29	99.51
	過年	14.29	10.81	11.51	14.19	17.22	18.39
	合計	95.96	96.19	96.17	96.15	96.06	96.25
住宅駐車場使用料	現年	99.91	99.80	99.94	99.68	99.56	99.88
	過年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	合計	99.91	99.80	99.94	99.68	99.56	99.88
飲料水使用料	現年	99.49	99.80	99.65	99.86	100.00	統合
	過年	100.00	83.41	100.00	100.00	100.00	
	合計	99.49	99.65	99.65	99.86	100.00	
簡易水道使用料	現年	99.25	99.50	99.48	99.69	100.00	統合
	過年	46.05	47.22	43.11	54.81	100.00	
	合計	98.56	98.77	98.79	99.16	100.00	
集落排水分担金	現年	100.00	-	-	100.00	100.00	100.00
	過年	4.28	7.34	2.69	0.00	0.00	0.00
	合計	66.49	7.34	2.69	86.33	80.81	80.81
集落排水使用料	現年	99.78	99.79	99.59	99.50	99.20	99.58
	過年	40.10	38.70	43.53	53.11	62.11	79.90
	合計	99.45	99.46	99.29	99.18	98.90	99.37
公共下水道負担金	現年	98.97	99.88	100.00	100.00	100.00	100.00
	過年	36.38	46.92	29.75	18.15	100.00	0.00
	合計	96.34	96.57	95.70	97.06	100.00	100.00
公共下水道使用料	現年	99.97	99.92	99.83	99.77	99.60	99.57
	過年	20.00	100.00	100.00	94.40	75.73	63.96
	合計	99.92	99.92	99.83	99.76	99.55	99.42
国営分担金	現年	71.46	-	-	-	-	-
	過年	3.11	7.40	2.21	1.65	1.22	1.00
	合計	27.80	7.40	2.21	1.65	1.22	1.00
水 道 料	現年	91.17	91.15	91.34	91.26	91.19	91.92
	過年	95.32	95.64	96.03	96.64	98.19	96.99
	合計	91.54	91.52	91.73	91.71	91.84	92.36

※水道事業会計には出納整理期間がないため、水道料については毎年度末日の収納率を記載している。

益田市行財政改革実施計画

実施項目	6	歳出の抑制
大項目	Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立	
中項目	1 財政の健全化	
小項目	イ 歳出の抑制	

1 これまでの取組・方針等

集中改革期間においては、補助事業の見直しを行い、歳出の抑制に一定の効果がみられました。また、予算編成においては業務や経費の見直しが進んでいる影響もあり、経常的経費の節約が進んできています。

2 現状・問題点

補助事業の見直しは、ほぼ順調に進んでいますが、運営補助から事業補助への見直しを行っていないものもあります。また、平成26年度以後の新規事業についても定期的に見直しを行う必要があります。

後年の負担軽減のためには、可能な範囲で公債費の縮減を図る必要があります。市債の発行も計画的な対応が引き続き求められます。水道事業などの公営事業の健全化に向け、28年度から見直し作業が始まっており、適正な料金設定や一般会計からの繰出金の扱いなど、継続した検討が必要です。

第三セクターについては、依然厳しい経営状況が続いている団体もあり、経営健全化に向けた働きかけを引き続き行っていく必要があります。

3 実施内容

- 補助事業の見直しサイクルを確立し、定期的な見直しを行います。
- 光熱水費や消耗品費など経常的な経費の節約を行います。
- 後年の負担軽減のため、可能な範囲で公債費の縮減を図ります。また、市債の発行も抑制します。
- 公営企業会計の見直しを進め、料金(負担金)の見直しも含めた経営健全化を図ります。
- 第三セクターと協議の場を定期的に設け、経営健全化に向けた取組を進めます。

4 効果

- 歳出を抑制し、財政基盤の強化を行うことができます。また、次世代への負担を軽減させることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2				
補助事業の見直しサイクルの確立 〔政策企画課行革推進室〕	定期的な見直し(3年ごと)となるよう仕組みを構築し、PDCAサイクルを確立します。	実施 (3)	→ (3)	→	→				
光熱水費など経常的経費の節約 〔全課・全職場〕	コスト意識を持った対応を行い、消耗品や光熱水費の節約を行います。	実施 (2)	→ (3)	→	→				
市債残高の削減 〔財政課〕	市債について、発行額が償還額を下回るよう抑制することで、残高を削減します。	実施 (2)	→ (2)	→	→				
公営企業会計の経営健全化 〔関係課〕	適正な料金(負担金)水準を検討します。	検討 (1)	方針決定 (2)	実施	→				
	法定外繰出金抑制に向け、検討を行います。	検討 (1)	方針決定 (2)	実施	→				
第三セクターの見直し 〔政策企画課行革推進室・関係課〕	経営改善への働きかけを定期的に行い、決算時には経営状況を公表します。	実施 (2)	→ (2)	→	→				
		13/21	61.9%	16/21	76.2%				

6 成果・効果額の目標

- 補助事業の見直し、高熱水費などの節約については、実績を加味し目標値を設定します。
- 公債費の抑制、市債残高については、財政状況も踏まえつつ計画的に対応します。

内 容			H29	H30	R1	R2
数値目標	(単位: 千円) 補助金の見直し件数と金額	数値目標(a)	76,500	83,500	97,400	172,000
		実績数値(b)	117,886	90,928		
		達成率%(b/a)	154.1% (4)	108.9% (4)		
数値目標	(単位: 千円) 不用額のうち 旅費・需用費・役務費の合計額 (予算額と不用額の推移)	数値目標(a)	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績数値(b)	39,286	55,336		
		達成率%(b/a)	78.6% (3)	110.7% (4)		
数値目標	(単位: 千円) 市債残高の削減 (前年度残高との比較)	数値目標(a)	2,110,309	2,323,075		
		実績数値(b)	1,875,482	2,539,052		
		達成率%(a/b)	112.5%	91.5%	-	
数値目標	(単位: 千円) 法定外繰出金の総額 【実数を公表します】	数値目標(a)		-		
		実績数値(b)	183,014	450,675		
		達成率%(b/a)		-	-	
数値目標	(単位: 回数) 第三セクターと経営状況の 確認を行った回数 (3団体×4回/年)	数値目標(a)	16	16	12	12
		実績数値(b)	65	68		
		達成率%(b/a)	406.3% (4)	425.0% (4)		
			11/12	91.7%	12/12	100.0%

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価
平成29年度	進捗評価率 61.9%	達成評価率 91.7%	総合評点計算 61.9%+91.7%= 153.6%	⇒ 4	2
	<p>○補助金と見直し件数と金額 毎年、前年度の見直し状況をヒアリングしている。昨年度は、補助金交付要綱に原則として3年後に失効させる附則を設定し、より効果のある補助金交付事業の実施を目指している。</p> <p>○法定外繰出金の総額 H25-333,210千円、H26-288,443千円、H27-244,728千円、H28-224,996千円 H25以降前年額から抑制する取組ができています。</p> <p>○第三セクターとの経営状況の確認 きのこハウス 当期純損失 6,141,725円、株式会社エイト 当期純利益87,210円、株式会社ひきみ 当期純損失 17,862,574円、(株)益田市総合サービス 当期純利益 1,757,292円</p> <p>【委員意見】 第三セクターとの経営状況の確認を行った回数が成果・効果の目標となっているが数値目標としては適切ではないのではないかと。</p>				
平成30年度	進捗評価率 76.2%	達成評価率 100.0%	総合評点計算 76.2%+100%= 176.2%	⇒ 4	3
	<p>○補助金と見直し件数と金額 ・H29年度比で187件、一般財源ベースで90,928千円の減。</p> <p>○法定外繰出金の総額 ・従来一般会計として処理していた介護サービス事業を想定企業会計で処理することとなり増額となった。</p> <p>○第三セクターとの経営状況の確認 ・きのこハウス 年24回・当期純利益 253673円、(株)エイト 年20回・当期純損失1,945,734円、(株)益田市総合サービス 年6回・当期純利益 921,749円、(株)ひきみ 年18回</p> <p>【委員意見】 ・「第三セクターの見直し」について、経営状況の確認回数をもって評価するのは妥当ではない。</p>				

益田市行財政改革実施計画

実施項目	7	総人件費の適切な管理
大項目	II	持続可能な財政基盤の確立
中項目	2	総人件費の抑制
小項目	A	総人件費の適切な管理

1 これまでの取組・方針等

市職員数については、平成25年3月策定の益田市定員適正化計画に沿って、定員適正化に向け取り組んでいるところですが、平成28年度末での定年退職予定数が多いことなどから、退職者の補充を基本に大量退職後のスムーズな事務体制の構築を目指してきました。

2 現状・問題点

国県からの権限移譲や、平成27年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」に掲げる重要施策の実施など、市職員の業務は増大傾向にあります。しかし、人口の減少や歳入の減少が予測される中、限られた職員数で効率的に業務を行うことが求められます。

職員の年齢構成のバランスは改善されつつありますが、現行の定員適正化計画が平成29年度までとなっていることから、人口減少の時代を踏まえた新たな適正化計画を策定する必要があります。

3 実施内容

- 職員数は「定員適正化計画(平成25～29年度)」に基づき、計画的な定員管理を行うとともに、30年度以降の新たな計画づくりを進めます。
- 地方分権による権限移譲や新たな行政需要に即応すると共に、行政改革を推進し事務事業を見直すことにより、可能な範囲で民間活力を導入し、より優先度が高い重要施策へ職員の適正配置を行います。
- 職員の健康管理や経費の縮減及び時間内に業務を完結させるという業務執行力や意識の向上という点からも、引き続き各職場内におけるマネジメントを徹底し、超過勤務時間の削減に取り組んでいく必要があります。

4 効果

- 市の財政や人口規模も考慮に入れながら、今後の行政課題に対応でき得る定員管理が行えます。
- 効率化を図ると共に、優先施策に応じた組織の編成が行えます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
定員適正化計画の取組推進 〔人事課〕	現在の定員適正化計画は平成29年度までとなっていることから、平成30年度以降の新たな計画づくりを進めます。	検討	(3)	→	(3)	→		→	
職員人件費の適切な管理 〔人事課〕	人事院勧告等に基づき、社会経済情勢の変化や業務内容の変更等に応じた給与・手当の見直しを行っています。	実施	(3)	→	(3)	→		→	
	各職場内におけるマネジメントの徹底を行い、超過勤務時間の削減を目指します。	実施	(3)	→	(3)	→		→	
		9/9	100.0%	9/9	100.0%				

6 成果・効果額の目標

- 定員適正化計画に照らし合わせ、定員管理が適正に行われているかをみるため、職員数を目標値とします。
- 財政の健全化のため、普通会計人件費について中期財政計画の数値以下に抑制することを目標とするとともに、超過勤務時間については見込時間と実績時間を公表します。

	内容	H29	H30	R1	R2
数値目標 職員数 (4/1時点)	数値目標(a)	436	441	444	444
	実績数値(b)	437	441		
	達成率(%)(a/b)	99.8% (3)	100.0% (4)		
数値目標 普通会計人件費総額	数値目標(a)	3,734	3,704	3,680	3,634
	実績数値(b)	3,691	3,701		
	達成率(%)(a/b)	101.2% (4)	100.1% (4)		
数値目標 年間総超過勤務時間 (H27実績:52,093h・H28見込49,500h)	数値目標(a)	49,000	48,500	48,000	47,500
	実績数値(b)	51,469	43,404		
	達成率(%)(a/b)	95.2% (3)	111.7% (4)		
		10/12	83.3%	12/12	100.0%

7 実施状況

		取組結果と成果				総合評価
平成29年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	83.3%	総合評点計算	100%+ 83.3% = 183.3% ⇒ 4
	<p>○職員数(H25-436人、H26-443人、H27-447人、H28-440人) 益田市定員適正化計画の平成29年度計画目標数に近い数値とすることができた。 ○年間総超過勤務時間(H25-60,785h、H26-63,052h、H27-58,863h、H28-55,631h) 前年度比約4,000h減の実績を残すことができた。</p> <p>【委員意見】 厳しい財政状況において各事業費が削減される状況において、現在の給与水準が適正なのか検討いただきたい。</p>					4
平成30年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	100.0%	総合評点計算	100%+ 100% = 200% ⇒ 5
	<p>○職員数 ・益田市定員適正化計画をH30年度に策定し、H30～R4年度を計画期間として、安定した市民サービスを提供するための職員数とすることとしている。 ○年間総超過勤務時間 ・災害対応、選挙対応等が少なかったこともあるが、業務に即した職員配置により、昨年度を約8,000h下回った。</p> <p>【委員意見】 ・総合評点について、「目標以上の効果があった」とは言い難い。「目標どおりの効果があった」ものとして「4」が妥当。</p>					4

	H26	H27	H28	H29	H30
総時間数(※1)	58,243	52,093	48,710	46,560	42,120
年度当初職員数(※2)	374	380	364	379	385
職員一人当たり時間数	156	137	134	123	109

※1 災害対応、選挙対応を除く。

※2 広域職員、管理職を除く。

益田市行財政改革実施計画

実施項目	8	新たな公共サービスの提供
大項目	Ⅲ 市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理	
中項目	1 公共サービスの質的向上	
小項目	ア 新たな公共サービスの提供	

1 これまでの取組・方針等

地区振興センターにおいても、住民票などの証明書が発行できるように、システムが構築されています。証明書の自動交付機の設置から20年以上経過していますが、市民の利便性確保に貢献しています。

2 現状・問題点

社会経済構造の変化により、世代間のニーズの多様化や高度化が進み、民間の活力も巻き込んだ新たなサービス提供が可能となっています。

3 実施内容

○ 国によるマイナンバーカード交付が進んでおり、このカードを活用しコンビニにおける住民票交付などの利便性の高い公共サービスの提供を実施します。

4 効果

○ 市民ニーズに的確に対応した事業展開を図ることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
利便性の高い 公共サービスの提供 〔市民課・情報政策課〕	平成29年10月から開始予定の住民票などのコンビニ交付を推進し、市民の利便性を高めます。	a		a					
		下期より 実施	(3)	→	(3)	→		→	
		3/3	100.0%	3/3	100.0%				

6 成果・効果額の目標

○ 証明書等のコンビニ交付割合の向上を目標としますが、併せて窓口交付件数の推移も把握し、業務精査に活用します。

内 容		H29		H30		R1		R2	
数値目標 （単位：％） 証明書等のコンビニ交付の割合 （H27自動交付機交付割合20％からの向上）	数値目標(a)	20		22		24		25	
	実績数値(b)	11		3.8					
	達成率(%) (b/a)	55.0% (2)		17.3% (1)					
数値目標 （単位：件） 窓口交付件数の推移 【実績数を公表します】	数値目標(a)								
	実績数値(b)	5,324		35,137					
	達成率(%) (b/a)								
		2/4	50.0%	1/4	25.0%				

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価	
平成29年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	50.0%	総合評点計算	$100\% + 50.0\% = 150.0\% \Rightarrow 4$
	<p>平成29年10月からマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を実施。自動交付機に比べより利便性の高いサービスとなっているが、コンビニ交付の割合は大きく下回っている。コンビニ交付の利便性の周知と、マイナンバーカード交付率の向上が引き続きの課題となっている。</p> <p>【委員意見】 全国的マイナンバーカードの普及率が低い状況があるが、市が定めた目標の50%程度にとどまっていることを勘案すると「4」は評価が高すぎる。</p>					3
平成30年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	25.0%	総合評点計算	$100\% + 25.0\% = 125.0\% \Rightarrow 3$
<p>・マイナンバーカードの普及率が低く、コンビニ交付の割合も低い状況。今後も引き続きコンビニ交付の利便性の周知と交付率向上を図る。</p>					3	

益田市行財政改革実施計画

実施項目	9	公共施設の見直しと管理運営の効率化
大項目	Ⅲ 市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理	
中項目	2 公共施設等の見直し	
小項目	ア 公共施設の見直しと管理運営の効率化	

1 これまでの取組・方針等

合併後の施設のあり方については、平成17年度に『益田市施設のあり方検討会議』において検討され、報告書に基づき指定管理者制度の導入等を行ってきました。さらに、平成28年12月には「益田市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の人口減少や財政状況に応じて長期的な視点をもって計画的に公共施設等の最適配置を目指すこととしています。

2 現状・問題点

全体的に公共施設の老朽化が進んでいますが、建替え等には膨大な経費がかかることから、全ての施設の更新は困難な状況です。「益田市公共施設等総合管理計画」の基本方針である、「長寿命化の推進」「総量の適正化」「民間活力の導入」に基づいて、個々の施設の将来的な方向性を示すとともに、着実に実施していく必要があります。

3 実施内容

- 効率的な維持管理を行なうため、一元的な保全マネジメントシステムの整備を進めます。
- 市民に公共施設等の現状をわかりやすい形で公表します。
- 少子高齢化、人口減少の状況を踏まえた公共施設の適正配置に向け、分野別個別施設計画の策定を進めます。
- 民間活力を活かすことで、より質の高いサービス提供が可能となったり柔軟な運営が期待できる場合には、積極的に運営主体の見直しや譲渡・売却を行います。

4 効果

- 財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置が実現できます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
公共施設の適正配置への取組推進 〔政策企画課行革推進室〕	分野別個別施設計画策定に向け、作業を開始します。	ストック情報集約	b (2)	白書作成・公表	a (3)	個別施設計画策定・公表			→
管理運営主体の見直し 〔関係課・政策企画課行革推進室〕	直営、委託施設の指定管理者制度導入を進めるとともに、可能な分野では譲渡や売却を行い民間活力の導入を図ります。	実施	b (2)	→	b (2)	情報収集			方針検討
		4/6	66.7%	5/6	83.3%				

6 成果・効果額の目標

- 市の財政・人口規模に見合った施設数と規模となるよう適正化を進めるため、益田市公共施設等総合管理計画で数値目標としている、施設の延床面積削減割合と、見直しの方向性を示した施設数を公表します。

	内容	H29		H30		R1		R2	
数値目標	(単位：%) 施設面積の削減割合	数値目標(a)							5
		実績数値(b)	0	0					
		達成率%(b/a)							
数値目標	(単位：施設数) 見直しを実施した施設数 【実績数を公表します】	数値目標(a)							
		実績数値(b)	2	0					
		達成率%(b/a)			0.0%				

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価	
平成29年度	進捗評価率	66.7%	達成評価率	—	総合評点計算	$66.7\% \times 2 = 133.4\% \Rightarrow 3$
	平成29年度末をもって美都運動場及び馬事公苑の用途を廃止したが、益田市公共施設総合管理計画に定める床面積の縮減には至っていない。					2
【委員意見】 達成率が0%であることから総合評価を「2」とする。						
平成30年度	進捗評価率	83.3%	達成評価率	0.0%	総合評点計算	$83.3\% + 0.0\% = 83.3\% \Rightarrow 2$
	施設所管課において施設評価表の作成を依頼しまとめたが、個別の見直しには至っていない。 今後「益田市総合管理計画個別施設計画策定方針」に従い、所管課を中心に検討会議等により施設見直しを進める。					2
【委員意見】 ・評価が2のままとなっている要因を探り、早急に実施すること。 ・早急な実施のためにシステム導入が必要であれば検討すること。						

益田市行財政改革実施計画

実施項目	10	事務事業評価サイクルの確立
大項目	Ⅲ	市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理
中項目	3	事務事業の見直し
小項目	ア	事務事業評価サイクルの確立

1 これまでの取組・方針等

「益田市行財政改革実施計画 集中改革期間」では、新たな権限移譲や行政需要に的確に対応するため、既存事業の見直しに着手しました。

2 現状・問題点

平成27年度に、試みとして各課1事業の事務事業評価を行いました。評価サイクルの確立には至っていません。今後は継続可能な、より事務負担の少ない手法による評価方法の確立が求められます。

主要な施策への予算・人員の重点配置を行うためにも早急に行う必要があります。

3 実施内容

- 行政評価などの手法を活用し、効率性・有効性・効果・需要等を評価し、行政資源の最適配分を図り、事業の選択と集中を進めます。
- 行政評価と一体となった施策改革、行政資源の配分に取り組むことにより、計画⇒実行⇒評価⇒計画見直し(Plan⇒Do⇒Check⇒Action)のサイクル定着を図ります。
- 成果の乏しい事業や、効果の低い事業については廃止を検討します。

4 効果

- PDCAサイクルの定着を図ることで、事務事業の効果・有効性を適切に次年度事業に反映することができます。
- 費用対効果の整理により、効率的な事業を行うことができます。
- 事業整理によって、次年度への新たな事業転換が図れます。
- 評価結果の公表により、行政の透明性の向上につながります。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	R1	R2
評価制度の確立・実施 〔政策企画課行革推進室〕	事務事業評価を実施し、評価のサイクルを確立します。	設計・実施 (3)	→	(2)	→
		3/3 100.0%	2/3 66.7%		

6 成果・効果額の目標

- 事業の存廃を含めた見なおしを行うことから、評価を実施した事業数(件数)を公表します。
- 評価サイクルを確立し、効果額としてR2年度末で229百万円を見込みます。

	内 容	H29	H30	R1	R2
数値目標	(単位: 件)				
	数値目標(a)				
	実績数値(b)	0	104		
	達成率%(b/a)				
数値目標	(単位: 千円)				
	数値目標(a)	157,400	171,700	200,300	229,000
	実績数値(b)	0	0		
	達成率%(b/a)				
		0/4 0.0%	0/4 0.0%		

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価	
平成29年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	0.0%	総合評点計算	100% + 0% = 100.0% ⇒ 3
	事務事業評価制度の構築を行ったが、実施するまでには至らなかった。					3
平成30年度	進捗評価率	66.7%	達成評価率	0.0%	総合評点計算	66.7% + 0% = 66.7% ⇒ 2
	行政評価を実施し、所管課に結果を返したが、次年度予算反映には至っていない。評価実施時期の見直しが必要。 【委員意見】 ・行政評価を実施しているが、結果が生かされていないのであれば、評価は「1」の「計画スケジュールや目標数値などを見直す必要がある」が妥当。 ・計画スケジュールを見直すこと。					1

益田市行財政改革実施計画

実施項目	11	地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり
大項目	IV 市民力をいかした協働のまちづくり	
中項目	1 新しい自治体運営の取組	
小項目	ア 地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり	

1 これまでの取組・方針等

各地区振興センターを中心に地域自治の維持・発展に向けた取組を行っています。

人口減少、少子高齢化などに対応し、集落機能を広域的に支えあう体制づくりとして、各地区で「地域自治組織」の設立を支援しています。

2 現状・問題点

各地区の実情に応じた地域自治組織を作っていくよう支援を行っていますが、設立にあたっては課題もあり、現状では組織化に至っていない地域もあります。また、各地区振興センターは、公民館としての社会教育分野での機能も併せ持っていることから、事業の整理が課題となっています。

住民一人ひとりが自ら住む地域の活性化を考え、参加し、支えあう協働の仕組みを構築していくことが大切になっています。

3 実施内容

- 地域住民が地域の実情に応じて主体的に地域課題の解決にあたり、まちづくりを進める「地域自治組織」の設置を地区振興センター単位で進めます。
- 地域の課題やまちづくりについて、住民が主体的に考え行政がサポートしていく「提案・協働」型のしくみに転換していきます。

4 効果

- 地域コミュニティの再生と住民自治機能の充実強化が図られます。
- 地域自治組織を設立することで、地域内の共助による課題解決に向けた計画の策定や具体的な取組を実行することができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
		実施	(2)	→	(2)	→		→	
地域自治組織の設立支援 〔人口拡大課・社会教育課〕	平成29年3月までに6地域で地域自治組織が設立されました。設立後のフォローアップも含め、引き続き各地域への支援を行います。	2/3	66.7%	2/3	66.7%				

6 成果・効果額の目標

- 地域自治組織の設立により、地域の特色を活かしたまちづくりが行われることから、地域自治組織の設立数を目標値とします。

内容		H29		H30		R1		R2	
数値目標	(単位: 組織数)	数値目標(a)	20	11	4	5			
	地域自治組織の設立数	実績数値(b)	9	2					
		達成率%(b/a)	45.0% (2)	18.2% (1)					
		2/4	50.0%	1/4	25.0%				

7 実施状況

取組結果と成果					総合評価	
平成29年度	進捗評価率	66.7%	達成評価率	50.0%	総合評点計算	66.7% + 50.0% = 116.7% ⇒ 3
	平成29年度5地区を選定し、計9地区の認定を受けた。(平成30年度は、3地区が認定を受ける予定。)					3
平成30年度	進捗評価率	66.7%	達成評価率	25.0%	総合評点計算	66.7% + 25.0% = 91.7% ⇒ 2
	北仙道、東仙道の2地区で設立。 【委員意見】 ・目標設定の見直しをすること。(未設置地区数をそのまま次年度の目標数値にするのではなく、実態に応じて設定すべき)					2

益田市行財政改革実施計画

実施項目	12	地域との協働と多様な民間活力の活用
大項目	IV 市民力をいかした協働のまちづくり	
中項目	1 新しい自治体運営の取組	
小項目	イ 地域との協働と多様な民間活力の活用	

1 これまでの取組・方針等

益田市では、市民と行政の協働体制を構築し、よりよいパートナーシップを確立するため、平成28年3月に益田市協働推進ネットワーク庁内会議を設置しました。

2 現状・問題点

過疎化や少子・高齢化により、伝統芸能の継承や集落運営が困難になるなど、地域コミュニティの弱体化が進んでいます。また、地域の活性化に向けて産業が連携するためには、産業横断的・客観的な視点を持った人材が不可欠です。

まちづくりを担える市民や団体の育成が急がれます。

3 実施内容

- 行政だけではなく、市民・事業者・NPO・市民自治組織等の多様な主体が、役割を分担しながら公共的な活動を担っていく市民協働のまちづくりを推進します。
- 市役所も部局を横断する組織の運営や職員研修を進め、協働の担い手として変化を図り、地域自治の向上を推進します。
- まちづくりの担い手の育成と多様化を進めます。

4 効果

- NPOや民間事業者など集落内外の様々な団体との連携・協働体制の仕組みづくりを行うことで、地域力の向上が図られます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		R1		R2	
まちづくりラウンドテーブル (MRT)実施 [人口拡大課]	市民と行政がともに考え行動するパートナーシップを確立し、地域課題の解決を図るための場:まちづくりラウンドテーブルを開催します。	実施	s (4)	→	b (2)	→		→	
民間事業者との協働の推進 [関係課]	地域づくり・子育て・定住・観光など広い分野での民間事業者との連携を行います。	実施	b (2)	→	b (2)	→		→	
		6/6	100.0%	4/6	66.7%				

6 成果・効果額の目標

- 市民と行政のパートナーシップの確立が求められることから、まちづくりラウンドテーブルの実施回数と、施策として実現した事業数を目標とします。
- 広い分野において官民一体となった取組を進めるため、ますだ子育て応援宣言登録企業数など、連携をおこなった企業や団体数を指標とします。

	内容	H29		H30		R1		R2	
数値目標	(単位: 回)	数値目標(a)	3	3	3	3			
	まちづくりラウンドテーブル (MRT)の実施回数	実績数値(b)	6	2					
		達成率%(b/a)	200.0%	(4)	66.7%	(2)			
数値目標	(単位: 件)	数値目標(a)							
	MRTを実施し、政策として実現した事業数 【実績数を公表します】	実績数値(b)	0	2					
		達成率%(b/a)							
数値目標	(単位: 団体)	数値目標(a)	720	750	800	850			
	ますだ子育て応援宣言企業数 UIターン者サポート宣言企業数 萩・石見空港サポーター企業・団体数	実績数値(b)	1,512	1,636(124)					
		達成率%(b/a)	210.0%	(4)	218.1%	(4)			
		8/8	100.0%	6/8	75.0%				

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価	
平成29年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	100.0%	総合評点計算	100% + 100% = 200% ⇒ 5
	<p>まちづくりラウンドテーブルは年間実施目標3回を超える6回実施することができた(エリア5回、テーマ1回)。しかし、MRTを反映させた事業はなかった。 ますだ子育て応援宣言企業数 11事業所、UIターン者サポート宣言企業数 50事業所、萩・石見空港サポーター企業・団体数 1,451事業所(うち益田市内693件、首都圏77件))</p> <p>【委員意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりラウンドテーブルは何のための意見交換なのか、運営の仕方がどうなのか整理が必要 ・例えば、防犯灯の電球が切れたことによる補助金申請について1件1件職員が確認作業を行う必要があるのか。市に損害が生じないようなものについては、市民を信頼することが協働を推進するに当たり重要ではないか。 					3
平成30年度	進捗評価率	66.7%	達成評価率	75.0%	総合評点計算	66.7% + 75.0% = 141.7% ⇒ 3
	<ul style="list-style-type: none"> ・MRTは「食育(子ども家庭支援課)」、「食と農(農林水産課)」をテーマに2地区で実施。各回住民ら約70名の参加あり。MRTでの意見が各事業の計画作成に反映された。 ・ますだ子育て応援宣言企業等の登録は、積極的な推進ができていない。ターゲット、周知方法等含め検討が必要。現在分野ごとの登録となっているが横断的な登録となるよう関係課での連携が必要。 					3